

廃棄物処理・リサイクル施設の整備推進(公共)

79,649百万円(84,261百万円)

効率的な汚泥処理の

ための設備増強

汚泥の効率的なバイオマス利用を一層促進するため、移動式汚泥濃縮・脱水装置の整備を支援

環境負荷低減のための

廃棄物中継輸送システム

収集したごみを廃棄物処理施設へ輸送する際に、より環境負荷の低い船舶や鉄道等による輸送システムの整備を支援

循環型社会をリードする

ごみ燃料化施設の推進

バイオマスエネルギーの普及加速化のため、特にBDF化施設、エタノール燃料化施設について拡充支援

延命化促進のための

最終処分場再生事業

最終処分場の再生事業(廃棄物の減容事業)について、水処理設備等の関連施設の改修を支援

安全・安心のための

施設耐震化事業

地震による施設の稼働支障を防ぐため、耐震化が必要な施設の補強または改築事業を支援

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策とのコベネフィット実現支援等事業 1,270百万円（970百万円）

＜大気汚染対策イメージ＞

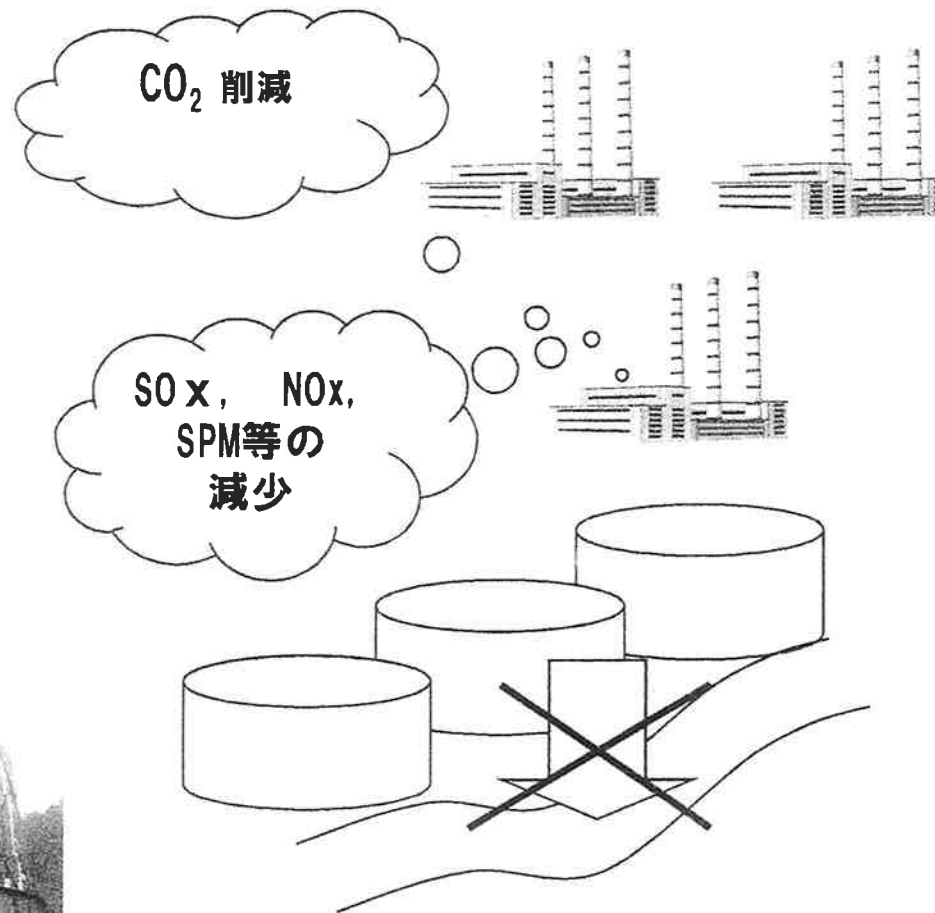
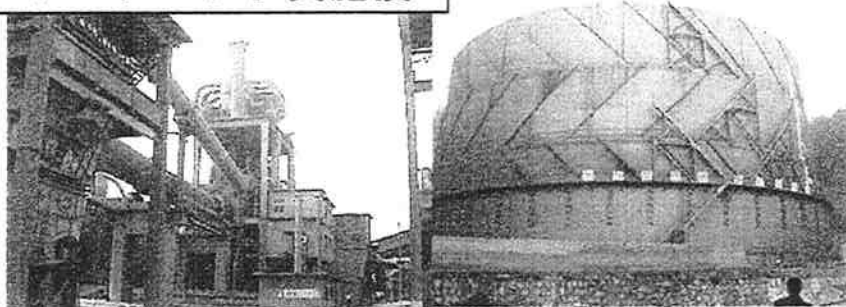
気候変動への取組が、大気汚染・水質汚濁・交通対策・廃棄物処理を加速するコベネフィット・アプローチの推進。

プロジェクト実施前



- ・ 環境管理の技術・ノウハウ
- ・ 新規設備の導入

プロジェクト実施後



出典: EIC Net (2005)

日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討

アジア等における環境汚染

■ 法執行段階での問題

法律は一定程度整備されているが、モニタリングなど実施体制・技術の点で不十分であり、正確な環境状況の把握ができていない。

■ 汚染等の例

- 事業・生活による汚染： 河川・湖沼等の大規模汚染、工場地帯・道路沿道等の大気汚染、有害廃棄物による水質・土壌汚染、廃棄物問題、温暖化問題など
- 災害・事故による汚染： 地震、津波、ハリケーン、洪水、タンカー座礁、金採掘による有機水銀汚染など

日本の国際協力の課題・・・支援が目に見えない

- ・ 物資・資金援助中心で現地で活動する日本人が不在または少ない。
- ・ 支援のタイミングが遅い
- ・ 支援団の規模が小さい

日本の事情・資源

- ・ 団塊の世代の人々の退職・・・自治体等にモニタリング等の経験豊富な人が多い
- ・ モニタリング機材等の優れた環境関連機材・技術の存在
- ・ 人材・関係団体とのネットワーク化、国内の人材等とアジア等の国とのコーディネート必要性

国内の人材等をネットワーク化し、必要な人材を国境なき環境調査・協力団(仮称)として迅速に派遣。

自ら環境の状況を測定するほか、現地スタッフに対するサンプリング・分析方法等の指導も行い、アジアなどの国のモニタリング能力の向上等に努める。環境汚染による水環境・大気環境・土壌環境・生態系等への影響(廃棄物問題を含む)を迅速・正確に調査し、環境改善案を提示。

環境の状況についての正確なデータが得られるようになる。アジアなどの水・大気・その他の自然環境の破壊・健康被害を未然防止するとともに、回復を容易にする。必要に応じ他の組織と連携し、環境改善事業につなげる。

資金

人材

技術

政府
民間

団塊の世代
(自治体OB等)
自治体職員
学識経験者
民間人

民間企業
自治体

ネットワーク化

技術
機材
+
人

国境なき環境
調査・協力団
(仮称)



目に見える国際環境協力の実現、人材(団塊の世代等)と日本の技術の活用、アジアなどの環境の改善・保全